

野村ブル・ベア セレクト6 (米国国債4倍ベア6)

償還運用報告書(全体版)

第3期(償還日2017年10月5日)

作成対象期間(2016年10月6日~2017年10月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2014年9月30日から2017年10月5日までです。
運用方針	米国国債先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の長期国債市場の日々の値動きの概ね4倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国国債先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資は転換社債を転換したもの等に関し、投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債組入比率	債券 先物比率	純資産額
		税金 分	達配 み金 騰落 中率			
(設定日) 2014年9月30日	円 銭 10,000	円	% —	% —	% —	百万円 150
1期(2015年10月5日)	7,684	0	△23.2	73.8	△410.4	3,211
2期(2016年10月5日)	6,821	0	△11.2	—	△396.0	1,612
(償還時) 3期(2017年10月5日)	(償還価額) 7,386.22	—	8.3	—	—	619

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の長期国債市場の日々の値動きの概ね4倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券 先物比率
		騰落	率		
(期首) 2016年10月5日	円 銭 6,821		% —	% —	% △396.0
10月末	7,015		2.8	—	△399.0
11月末	7,884		15.6	—	△401.8
12月末	8,177		19.9	—	△401.3
2017年1月末	8,087		18.6	—	△397.6
2月末	7,828		14.8	—	△394.8
3月末	7,878		15.5	—	△402.1
4月末	7,553		10.7	—	△403.8
5月末	7,352		7.8	—	△403.9
6月末	7,420		8.8	—	△391.9
7月末	7,377		8.2	—	△398.8
8月末	7,108		4.2	—	△399.6
9月末	7,388		8.3	—	—
(償還時) 2017年10月5日	(償還価額) 7,386.22		8.3	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 6,821円

期末(償還日)：7,386円22銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 8.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年10月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが米国の長期国債市場の日々の値動きの概ね4倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。

基準価額は、当作成期首6,821円から償還時7,386円22銭となりました。

○投資環境

2016年11月、共和党候補のトランプ氏が米大統領選挙で当選したことを受けて、政策として掲げているインフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がり、それに伴うインフレ率上昇への警戒感が高まったことなどから、米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

その後、2017年4月、中東・朝鮮半島の地政学的リスクの高まりからリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

2017年9月から期末にかけて、米国の景気見通しが好調である事などから、米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

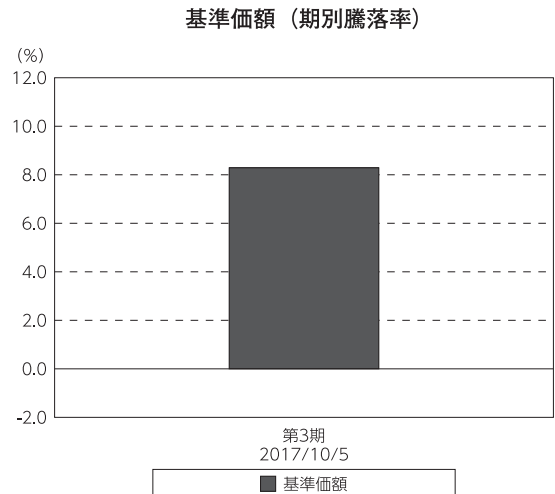
○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対する米国10年国債先物の売建比率が400%程度となるよう調整を行いました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の長期国債市場の日々の値動きの概ね4倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

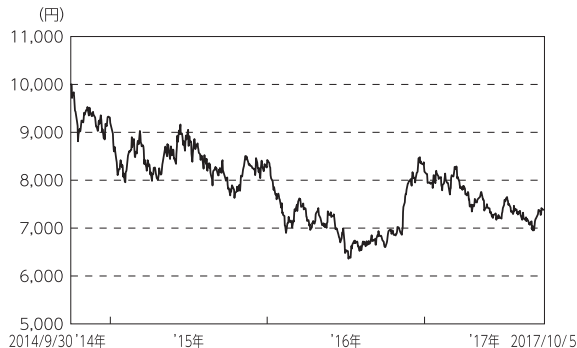


◎分配金

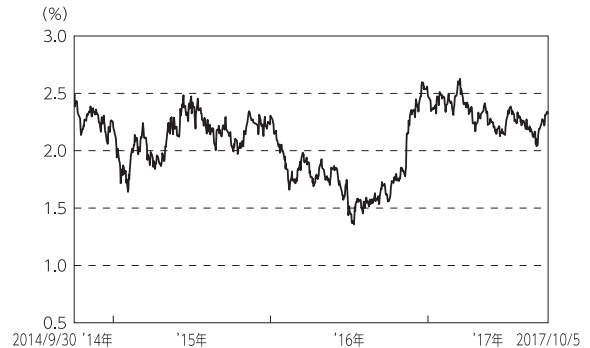
償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



＜米国10年国債利回りの推移＞



※債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時7,386円22銭となりました。設定来のお支払した分配金は1口当たり0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

(第一期)

設定以降、2014年10月の米国QE3（量的金融緩和第3弾）に伴う資産購入の終了から、米国債券利回りが上昇（価格は下落）する局面もありましたが、米国での利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測や、ユーロ圏の景況感悪化およびECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入、原油価格下落に伴うデフレ懸念などを背景に、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

2015年2月以降は、原油価格反発に伴うデフレ懸念の後退やユーロ圏の景気回復期待、雇用統計など強い米国経済指標の発表などを背景に、米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

その後、6月から期末にかけては、商品価格下落に伴う低インフレの長期化観測などを背景に、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

(第二期)

2015年10月以降、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文で年内利上げへの観測が高まったことから米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。その後、12月の米国政策金利引上げに伴い、米国債券利回りが上昇（価格は下落）する局面もありましたが、2016年1月以降は、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和や、米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測などを背景に、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

2月以降は一進一退の展開となりましたが、6月のEU（欧州連合）離脱を問う英国国民投票の結果、離脱派が多数となったことを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が後退したことなどから、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。しかし、7月の雇用統計で市場予想を上回る雇用の伸びとなったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）高官やイエレン議長の発言を受けて早期の利上げ観測が高まったことから、債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

(第三期)

2016年11月、共和党候補のトランプ氏が米大統領選挙で当選したことを受けて、政策として掲げているインフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がり、それに伴うインフレ率上昇への警戒感が高まったことなどから、米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

その後、2017年4月、中東・朝鮮半島の地政学的リスクの高まりからリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

2017年9月から期末にかけて、米国の景気見通しが好調である事などから、米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

○1口当たりの費用明細

(2016年10月6日～2017年10月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 86	% 1.134	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.432)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(49)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.103	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(8)	(0.103)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	1.239	
期中の平均基準価額は、7,588円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2016年10月6日～2017年10月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別	買 建		売 建		当 期 未 評 価 額		評 損	価 益
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
外国 債券先物取引 TNOTE(10YEAR)	百万円 —	百万円 —	百万円 31,743	百万円 38,600	百万円 —	百万円 —		百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月6日～2017年10月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,224	百万円 203	% 16.6	百万円 973	百万円 —	% —
為替直物取引	389	—	—	807	239	29.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年10月6日～2017年10月5日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 —	百万円 —	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年10月5日現在)

2017年10月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 652,039	% 100.0
投資信託財産総額	652,039	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年10月5日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産		652,039,425
コール・ローン等		652,039,425
(B) 負債		32,505,277
未払解約金		23,800,914
未払信託報酬		8,687,173
未払利息		707
その他未払費用		16,483
(C) 純資産総額(A-B)		619,534,148
元本		838,770,000
償還差損金		△219,235,852
(D) 受益権総口数		83,877口
1口当たり償還価額(C/D)		7,386円22銭

(注) 期首元本額は2,363,240,000円、期中追加設定元本額は863,150,000円、期中一部解約元本額は2,387,620,000円、1口当たり純資産額は7,386.22円です。

○損益の状況 (2016年10月6日～2017年10月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△	179,853
その他収益金		82,749
支払利息	△	262,602
(B) 有価証券売買損益	△	36,226,326
売買益		24,954,314
売買損	△	61,180,640
(C) 先物取引等取引損益		78,922,715
取引益		279,431,913
取引損	△	200,509,198
(D) 信託報酬等	△	17,961,299
(E) 当期損益金(A+B+C+D)		24,555,237
(F) 前期繰越損益金	△	73,119,518
(G) 追加信託差損益金	△	170,671,571
(配当等相当額)	(△)	37,527
(売買損益相当額)	(△)	170,634,044
償還差損金(E+F+G)	△	219,235,852

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年10月5日		資産総額	652,039,425円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	32,505,277円
				純資産総額	619,534,148円
受益権口数	15,000口	83,877口	68,877口	受益権口数	83,877口
元本額	150,000,000円	838,770,000円	688,770,000円	1口当たり償還金	7,386円22銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	4,179,190,000円	3,211,494,533円	7,684円	0円	0%
第2期	2,363,240,000	1,612,030,290	6,821	0	0

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金 (税込み)	7,386円22銭
----------------	-----------

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>